

2. 来賓挨拶

内閣府地方創生推進事務局参事官 高山泰氏

開催にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。本日お集まりの皆様には、日頃より、地方創生の推進にご協力を賜り、心よりお礼申し上げます。

世界に先駆けて日本が直面する人口減少・少子高齢化という構造的課題について、その危機感を国全体で広く共有し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するという観点から、政府では2014年以来、地方創生の政策を本格的に進めてまいりました。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」第1期5カ年を経過し、ただいま次の5カ年を見据えて、第2期「総合戦略」の検討を進めているところでございます。

第1期の取組で見えてきたことの一つは、地方公共団体だけでなく、企業や住民、NPOなど民間の主体が地域づくりを担い、好循環を生み出す事例が増えてきたことです。エリアマネジメントなどのまちづくり活動は、その代表的な分野といえます。全国エリアマネジメントネットワークに参加されている、全国各地のまちづくり団体、企業や有識者・関係者の皆様のご尽力に改めて敬意を表します。政府としては、第2期におきまして、こうした民間の主体的な取組とも連携を強化して、地方創生を充実・強化することを掲げています。

さて、昨年開催された本シンポジウムでは、活動財源を確保するための新たな仕組みである「地域再生エリアマネジメント負担金制度」をご紹介いたしました。先ごろ大阪市から地域再生計画が申請され、制度創設以来初の事例として認定し、8月23日に公表されたところでございます。

梅田地区はエリアマネジメントのリーディングエリアとして期待を集めるエリアでございます。今後、制度導入に向けての具体的な検討が進められると思いますが、政府といたしましても、こうした意欲と熱意のある取組を行う地域を積極的に支援してまいります。

さて、今年のラグビーワールドカップ、来年のオリンピック大会に続き、ワールドマスターズゲームズ2021関西、そして2025年は大阪・関西万博と、大きな国際イベントが相次いで開催されます。このように都市が世界と直接結びつき、来訪者を迎える機会の増加は、まちづくりの面でも大きなきっかけや刺激になることでしょう。

本日このあと、「アジア」や「都市の創造性、イノベーション」をテーマにした講演やディスカッションが行われると伺っておりますが、新時代の地方創生とエリアマネジメントはどのようにあるべきか、皆様と志を共有し、ともに考え、実行していきたいと考えております。

最後に、全国エリアマネジメントネットワークおよび全国のまちづくり団体の皆さまのさらなる発展と、本日お集りの皆さまのますますのご健勝、ご活躍を祈念申し上げ、私からの挨拶といたします。